

資産運用立国 2.0 に向けた提言（概要）

【資産運用立国の更なる推進】

本年 10 月の Japan Weeks に向けて、資産運用立国に関する成果や追加的な施策、既存の施策の改善・実質化等を取りまとめることで、資産運用立国の実現に向けたモメンタムを維持・強化

- ・「資産運用立国実現プラン 2.0」の作成・公表
- ・日本市場の魅力等に関する海外向け情報発信の充実（Japan Weeks 2025 の開催、資産運用フォーラム年次会合における成果公表）
- ・さらなる政府の推進体制の強化

【家計の安定的な資産形成】

（１）若者から高齢者まで全世代の国民が金融リテラシーを向上させながら、一人一人のライフプランに沿った形で資産形成を行うための環境整備

- ・年金も含めた金融情報の「見える化」
- ・職域・地域における金融経済教育の提供の促進
- ・DC 及び iDeCo の拠出限度額の更なる引上げや運用改善（抜本的な手続の簡素化・手数料改善等）
- ・東証における投資単位の引下げの検討 等

（２）高齢者が安心して長生きできる社会を金融面から支えるための環境整備

- ・高齢者向けの「プラチナ NISA」導入（NISA の対象商品拡大等による資産運用サービスの充実）
- ・将来的な認知判断能力の低下に備えた「家族サポート証券口座」の普及促進 等

（３）若年世代から資産形成に取り組むことを促進するための環境整備

- ・若年世代のための「こども支援 NISA」導入（つみたて投資枠に限った投資可能年齢の下限撤廃）
- ・次期学習指導要領における金融リテラシーの向上に資する記載の拡充

【中小企業等の成長に資する金融サービスの充実と多様な資産運用商品の提供】

（１）スタートアップ投資等の更なる推進

- ・国内 VC への投資の障壁となっている PE 課税特例の見直し
- ・スタートアップの M&A 促進に向けたのれんの会計基準の見直し及び税制の検討
- ・東証グロース市場の機能強化
- ・銀証ファイアーウォール規制の見直し 等

（２）インパクト投資市場の拡大に向けた取組

- ・インパクトの測定・管理に必要な指標・データの整備 等

（３）運用対象資産等の多様化の更なる推進

- ・データセンターREIT の推進
- ・企業価値担保融資によるベンチャーデットやレバレッジドローンなどの成長融資の活性化

【企業価値の向上・コーポレートガバナンス】

- ・コーポレートガバナンスに関する新たな政策パッケージの取りまとめ
- ・有価証券報告書の株主総会前の開示に向けた環境整備
- ・従業員への企業のオーナーシップ付与制度の普及 等

【資産運用業・アセットオーナーシップの更なる高度化】

（１）資産運用業の高度化

- ・世界の資産運用会社と質・量ともに伍していける会社が日本に生まれるための業界の変革の促進
- ・新興運用業者促進プログラム（日本版 EMP）の加速
- ・生成 AI やブロックチェーン等の新技術の資産運用業の高度化への活用の検討
- ・金融・資産運用特区の対外的な発信強化 等

（２）アセットオーナーシップ改革の更なる推進

- ・GPIF 及び共済組合等から国内 PE・VC を含むオルタナティブ資産への投資促進
- ・学校法人等における資産運用・資産管理に係る実態把握
- ・確定給付型年金（DB）におけるインフレ対応事例の整理・公表 等